

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	515005	事務事業名	社会福祉施設整備関係借入金等償還補助事業			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	社会福祉法人岳陽会(こもれび保育園)	事業の目的 (意図)	「周南市社会福祉法人に対する助成に関する条例」に基づく、建設借入金の利息補助により、民間保育所施設運営の健全化を図る。
事業の内容 (手段)	●社会福祉法人岳陽会(こもれび保育園)に対して、独立行政法人福祉医療機構からの建設費借入金の利息について補助金を交付(債務負担)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度	
	—	—			目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	31	28	25	22	22
	(予算額) うち一財	千円	16	15	13	12	12
	直接事業費	千円	31	28		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	16	14			
	正職員人件費	千円	74	74			
	人工数	人	0.01	0.01	0.05		
	支出コスト	千円	決) 105	決) 102			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	—	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	社会福祉施設運営が健全に行われることを目的に、条例等に基づいて施設整備のための借入れに対する利子について一部補助を行っていく。		県の補助対象限度額を上限として市費補助金としており、適切な保育環境の整備に寄与している。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特記事項なし。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会福祉施設整備関係借入金等償還補助事業	社会福祉法人の健全な運営を図る。	社会福祉法人岳陽会(こもれび保育園)に対し、(独)福祉医療機構からの建設費借入金の利息について補助金を交付	28 否	0.01		0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513026	事務事業名	児童園運営事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	長徳児童園・鼓南児童園の利用者	事業の目的(意図)	幼稚園や保育所の所在していない地域での一定水準の幼児教育・保育サービスの提供を図る。
事業の内容(手段)	●満3歳以上就学前の幼児を対象とした児童厚生施設である「長徳児童園」、「鼓南児童園」を運営。 鼓南児童園はH27年度末をもって廃止。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	児童園利用者数	利用者のうち長徳地区に住む園児の数	人	目標値	30.0	30.0	30.0
実績値				3.0	5.0		
達成度(%)				10.0%	16.7%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	24,364	24,732	15,379	14,746
うち一財		千円	24,363	24,731	15,378	14,746	14,746
(決算額)	直接事業費	千円	23,775	25,226		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	23,774	25,225		鼓南児童園の廃止に伴う撤去工事等の完了による減	
正職員人件費	千円	592	592				
人工数	人	0.08	0.08	0.10			
	支出コスト	千円	決) 24,367	決) 25,818			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年以降は「指定管理者制度」を導入し、指定管理者として、社会福祉法人周南市社会福祉協議会が施設を運営している。「鼓南児童園」は平成27年度末をもって廃止。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 「長徳児童園」は、地域の利用者が少数である一方、幼稚園・保育所が所在する須々万地区からの通園利用が大半を占めており、利用実態と設置目的がかい離する状況にある。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	今後、長徳地区の利用者の大幅な増は見込まれず、その設置目的が失われつつあることから、児童園としての用途の廃止を検討していく。	評価責任者コメント	児童園の今後のあり方については、平成28年度中に策定する「施設分類別計画」において、その方向性を示していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成27年度末に鼓南児童園を廃止しており、撤去工事等が完了したことから、長徳児童園の指定管理料のみ計上。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	児童園運営事業	幼稚園や保育所のない地域での一定水準の幼児教育・保育サービスの提供を図る。	満3歳以上就学前の幼児を対象とした児童厚生施設である「長徳児童園」、「鼓南児童園」を運営	25,226	可	0.08	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	511005	事務事業名	保育所運営事業			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	・保育を必要とする就学前児童及び保護者 ・公立保育所18施設 ・私立保育所9施設	事業の目的(意図)	保護者の子育て支援の充実を図り、保育所「待機児童」ゼロを堅持する。
事業の内容(手段)	●公立保育所18施設(定員1,530人)における保育の実施及び私立保育所9施設(定員835人)の保育所運営費の支弁を行う。 ●公立保育所の管理運営及び再編整備に向けた取組を行う。 ●保育所を利用する多子世帯(第3子以降)の保育所保育料を軽減する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	保育所待機児童数	保育の必要性の認定がされ、保育所の利用の申込みがされているが利用していないもの(保護者の私的理由は除く)	人	目標値	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,361,806	1,407,148	615,566	545,964
うち一財		千円	594,773	636,268	404,003	391,270	391,270
(決算額)	直接事業費	千円	1,354,824	1,463,882		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	398,734	488,098		公立保育所3園の民営化による。	
	正職員人件費	千円	869,726	893,117			
	人工数	人	117.61	120.61	115.09		
	支出コスト	千円	決) 2,224,550	決) 2,356,999			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	「子ども・子育て支援新制度」への移行に伴い、平成27年4月より、保育所・幼稚園を所管する組織体制の一本化を行った。また平成25年度策定の「周南市公立保育所の再編整備について」のプランを一部変更し、民間活力を導入した再編整備を進めた。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・「子ども・子育て支援新制度」への対応 ・保育所待機児童ゼロの維持 ・公立保育所の再編整備の推進
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	児童福祉法及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、この事業を確実に実施するとともに、公立保育所の再編整備を推進し、保育サービスの向上と安心・安全な保育環境の確保に努める。	評価責任者コメント	公立保育所の再編整備は、部の運営方針でも重点事業と位置付けており、民間事業者による保育所の施設整備について支援していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
公立保育所3園の民営化により、事業費の減額を行った。 H28年度から保育所再編整備事業は単独事業として新設し計上。また保育所運営事業費のうち私立保育所の保育所運営費委託料部分は施設型給付事業を新設し組替えている。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	保育所管理運営事業	保育を必要とする児童を保育し、厚生労働省の定義する「待機児童」ゼロを堅持する。	公立保育所18施設における保育の実施。私立保育所9施設への施設型給付費の支弁。	1,462,621 可	119.88	270.00	
②	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度	スポーツの振興及び児童の心身の健全な発達に寄与する。	児童が保育所の管理下で「けが」などをした時に、保護者に対して給付金(災害共済給付)を支払う制度。	638 否	0.04	0.00	
③	保育協会負担金	保育事業の研究向上を図り、保育所相互の連携のもと、児童福祉の増進に寄与する。	周南市保育協会及び山口県保育協会への負担金の支弁。	623 否	0.01	0.00	
④	保育所再編整備事業	保育サービスの向上と安心・安全な保育環境の確保	公立保育所の民営化に向け、その移管先となる民間事業者の選定及び整備計画等の調整。	0 否	0.68	0.00	
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	511010	事務事業名	保育所等整備交付金事業			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内の民間保育所	事業の目的 (意図)	保育所整備に要する経費の一部を補助することにより、待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備を実施し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を図る。
事業の内容 (手段)	●国の「保育所等整備交付金」及び県の「子育て支援特別対策事業施設整備費補助金」を活用し、施設整備事業費として補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度	
					目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	0	83,324	0	0	0
	(予算額) うち一財	千円	0	27,775	0	0	0
	直接事業費	千円	0	83,324		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	27,775			
	正職員人件費	千円	0	741			
	人工数	人	0.00	0.10	0.00		
支出コスト	千円	決) 0	決) 84,065				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	これまでも国の制度を活用して、保育施設の整備に対し補助を行ってきたが、「認定こども園の保育所部分」及び「小規模保育施設」に対する補助金の交付は、平成27年度が初めてとなる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	「周南市子ども・子育て支援事業計画」においても、設定した「量の見込み」に対応するよう、「地域型保育事業」による確保方策を設定しており、確実に事業を実施していく。	評価責任者コメント	民間事業者による保育所や認定こども園等の整備を支援し、安心・安全な施設環境づくりと保育所待機児童ゼロの維持に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
民間保育所による施設整備の予定がないため予算計上を行わない。 公立保育所再編整備に伴う民間保育所等の施設整備は、H28年度新設の保育所再編整備事業で計上。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	保育所等整備交付金事業	保育所等の施設整備を実施し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備	本事業を実施した市内の民間保育施設2施設に対し補助金交付要綱に基づき補助金を交付	83,324		0.10	0.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	511011	事務事業名	民間保育所施設運営費等補助事業		
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 純子

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内私立保育所9施設	事業の目的(意図)	民間活力を活用していく上での担い手として、運営基盤の強化を図る。
事業の内容(手段)	●私立保育所9施設を対象に保育環境を整備し、入所児童の処遇向上及び施設運営の健全化を図るために補助金を交付 (1) 施設割340千円、定員割1人当たり2千円 (2) 社会福祉法人設立経費補助(上限500千円)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	本事業を実施した私立保育所数	—	—	施設	目標値	9.0	9.0
実績値					7.0	7.0	
達成度(%)					77.8%	77.8%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	5,210	5,210	5,230	500
うち一財		千円	5,210	5,210	5,230	500	500
(決算額)	直接事業費	千円	3,790	3,790		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	3,790	3,790		民間保育所施設運営費補助金の廃止による。	
	正職員人件費	千円	74	74			
	人工数	人	0.01	0.01	0.05		
	支出コスト	千円	決) 3,864	決) 3,864			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	公立・私立の格差改善には一定の成果を上げてきた。平成22年度の要綱改正により、運営基盤の強化を図るとともに、個人立の保育所の法人化を促進するための支援体制として位置付けている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 平成27年度施行の「子ども・子育て支援新制度」は法人が設置する保育所等を対象とするものであるが、既存の個人立保育所は従前どおり対象とすることから、法人への移行が進展しない。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	社会福祉法人設立経費補助については、今後も、個人名義で運営する保育所に対し、本制度を活用し社会福祉法人等の法人格を取得するよう促していく。	評価責任者コメント	市内民間保育所事業者の運営基盤の安定強化を図り、公立保育所民営化の担い手としての役割を助長するため、今後も社会福祉法人化を働きかけていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
私立保育所の入所児童の処遇向上及び施設運営の向上を図る目的で行っていた補助金については、施設型給付費に含まれるものが多く、見直しを行い廃止とした結果、平成28年度当初予算に対し4,730千円の減となった。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	民間保育所施設運営費等事業	保育環境を整備し、入所児童の処遇向上及び施設運営の健全化を図る。	本事業を実施した私立保育所7施設に対し補助金交付要綱に基づき補助金を交付	3,790		0.01	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512005	事務事業名	障害児保育事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	保育を必要とする障害児であり、かつ集団保育が可能な児童	事業の目的 (意図)	障害児に対する子育て支援の充実を図る。
事業の内容 (手段)	●障害児の保育に対応するため、障害児を受け入れている公立保育所の保育士を加配 ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	障害児保育実施園数	—	施設	目標値	19.0	20.0	20.0
			実績値	20.0	20.0		
			達成度(%)	105.3%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	42,389	35,704	45,529	46,941
うち一財		千円	42,389	35,704	45,529	46,941	46,941
(決算額)	直接事業費	千円	34,349	40,352		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	34,349	40,352		私立保育所が新設されることにより補助対象者数の増が見込まれるため。	
	正職員人件費	千円	1,923	1,925			
	人工数	人	0.26	0.26	0.15		
	支出コスト	千円	決) 36,272	決) 42,277			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成15年度より、特別児童扶養手当の支給対象障害児受入れに対する国・県費補助金は一般財源化された。更に県事業は、平成23年度より、「特別保育等推進費補助金」から「安心こども基金」を活用した交付金事業へ変更された。平成24年度以降はすべてが一般財源化され、市単独事業となった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成24年度より市単独事業となったが、障害児保育へのニーズに適切に対応するためには、事業の継続が必要である。	評価責任者コメント	障害児の受け入れを困難にさせないためにも、事業を継続していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
私立保育所が新設されることにより補助額の増が見込まれるため、適切な予算措置を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	障害児保育事業	障害児の処遇向上を図る。	特別児童扶養手当の支給対象児及び旧県事業対象障害児に対し保育士を加配(概ね児童3人につき保育士1人)	36,210 否	0.11	0.00	
②	障害児保育補助事業	障害児の処遇向上を図る。	本事業を実施した私立保育所3施設に対し補助金を交付	4,142 否	0.15	0.00	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512014	事務事業名	保育所地域活動事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内保育所	事業の目的 (意図)	保育所の有する専門的機能を地域のために活用し、児童福祉の向上及び地域福祉の向上を図る。
事業の内容 (手段)	●「世代間交流事業」「異年齢児交流事業」「育児講座」など、地域の特性や多様化する保育ニーズに応じた事業を展開 ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	22.0	22.0
事業実施数	—	—	件	実績値	22.0	22.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,998	2,998	2,903	2,267
うち一財		千円	2,998	2,998	2,903	2,267	2,267
(決算額)	直接事業費	千円	2,097	2,147		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,095	2,147			
	正職員人件費	千円	444	444			
	人工数	人	0.06	0.06	0.20		
	支出コスト	千円	決) 2,541	決) 2,591			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年度より「次世代育成支援対策交付金」の「その他事業」へ移行され、1事業あたり20万円、1保育所あたり40万円以内となる。平成18年度から1保育所あたりの合計20万円以内となり、平成21年度から公立保育所では全園で実施。平成24年度からは国庫補助対象外となり、市単独事業となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	各種行事を通じて、保育所の有する専門的機能を地域のために活用することができたが、平成24年度からは市単独事業となっており、公益性や必要性等の観点から、事業の見直しが必要である。
	事務事業の方向性	平成24年度からは市単独事業となっており、公益性や必要性等の観点から、事業の見直しを検討する必要がある。	評価責任者コメント	私立保育所については、全般的な経費の見直しを図るとともに、理解を求めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特記事項なし。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	保育所地域活動事業	各種行事を通じて、保育所の有する専門的機能を地域のために活用する。	「世代間交流事業」「異年齢児交流事業」「育児講座」等、地域の特性や多様化する保育ニーズに応じた事業を実施	1,547	0.02	0.00	
				否			
②	保育所地域活動補助事業	各種行事を通じて、保育所の有する専門的機能を地域のために活用する。	本事業を実施する私立保育所3施設に対し補助金を交付	600	0.04	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512023	事務事業名	民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	民間保育サービス施設及びその入所児童	事業の目的 (意図)	認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図る。
事業の内容 (手段)	●民間保育サービス施設(認可外保育施設)の職員研修経費と職員及び入所児童の健康診断経費について補助金を交付 (1) 研修代替職員雇用事業費補助金 (2) 入所児童健康診断事業費補助金 (3) 職員健康診断事業費補助金		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	民間保育サービス施設入所児童数	民間保育サービス施設(認可外保育施設)の入所児童数	人	目標値	140.0	140.0	140.0
			実績値	136.0	170.0		
			達成度(%)	97.1%	121.4%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	300	300	304	306
うち一財		千円	119	116	118	118	118
(決算額)	直接事業費	千円	238	256		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	73	72			
	正職員人件費	千円	74	74			
	人工数	人	0.01	0.01	0.05		
	支出コスト	千円	決) 312	決) 330			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年10月から認可外保育施設事業者の届出が義務付けられ、県による情報提供等が実施されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	全県的な事業であり、民間保育サービス施設(認可外保育施設)の入所児童の処遇向上のため、継続して事業を実施する。	評価責任者コメント	民間保育サービス施設(認可外保育施設)の入所児童の処遇向上を図っていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特記事項なし。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図る。	認可外保育施設の職員研修経費と職員及び入所児童の健康診断経費について補助金を交付	256		0.01	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512032	事務事業名	多子世帯保育料等軽減事業(認可外保育施設)			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	民間保育サービス施設(認可外保育施設)へ通所している第3子以降で5歳以下の児童及び保護者	事業の目的(意図)	子育て支援、少子化対策の一環として、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。
事業の内容(手段)	●認可外保育施設を利用する第3子以降の児童を対象とし、年間1人5万円を限度に補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	民間保育サービス施設での対象児童数	—	—	人	目標値	10.0	26.0
				実績値	14.0	18.0	
				達成度(%)	140.0%	69.2%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	650	1,300	1,300	1,150
うち一財		千円	325	650	650	575	575
(決算額)	直接事業費	千円	665	687		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	333	344			
	正職員人件費	千円	74	74			
	人工数	人	0.01	0.01	0.05		
	支出コスト	千円	決) 739	決) 761			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から県制度の拡充(多子世帯応援保育料等軽減事業)により、3歳以上の児童も対象となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	少子化対策を進める上で、多子世帯保護者の経済的負担の軽減による子育て支援策として、継続が必要な県費補助事業である。	評価責任者コメント	有効な少子化対策として、多子世帯に対する子育て支援策の充実を図っていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特記事項なし。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	多子世帯保育料等軽減事業	子育て支援、少子化対策の一環として、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。	認可外保育施設を利用する第3子以降を対象とし、年間1人5万円を限度に補助金を交付	687 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	515014	事務事業名	産休等代替職員雇用経費			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公立保育所の産休等取得職員	事業の目的 (意図)	職員の母体保護及び専心療養の保証を図り、児童等の処遇の正常な実施を確保する。
事業の内容 (手段)	●産休等により長期間にわたって休暇を取得する職員の職務を行わせるため、産休等代替職員を雇用		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	—	—		目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	2,230	1,486	3,207	3,243	3,243
(予算額)	うち一財	千円	721	448	1,086	1,074	1,074
直接事業費	千円	1,438	4,428		対28年度増減理由	対29年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	1,072	3,665			
	正職員人件費	千円	887	889			
	人工数	人	0.12	0.12	0.02		
	支出コスト	千円	決) 2,325	決) 5,317			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年度から国庫補助金分は一般財源化され、県費負担となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	公立保育所職員の母体保護、専心療養の保証、及び入所児童の適切な処遇を確保するため、継続して実施する。	評価責任者コメント	産休等代替職員の雇用を確保することにより、産休・育休を取得しやすい職場環境づくりを行っていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 特記事項なし。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	産休等代替職員雇用経費	職員の母体保護及び専心療養の保証、児童等の処遇の正常な実施の確保	産休等代替職員の雇用	4,428 否	0.12	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512011	事務事業名	延長保育促進事業			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	保育所入所児童で通常の保育時間を超えて保育を必要とする児童	事業の目的 (意図)	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対する就労支援
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な保育ニーズに対応するため、通常11時間の開所時間を超えて、更に1時間の延長保育を実施(公立保育所9施設) ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所8施設に対し補助金を交付 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	延長保育実施園数	—	—	施設	目標値	17.0	17.0
実績値					17.0	17.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	58,369	61,199	29,677	33,053
うち一財		千円	25,844	28,553	18,563	18,773	18,773
(決算額)	直接事業費	千円	48,894	14,898		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	15,829	14,898		公立保育所3園の民営化により、臨時保育士の雇用経費の減及び新設される私立保育所2園の事業費補助の増。	
	正職員人件費	千円	1,775	1,777			
	人工数	人	0.24	0.24	0.40		
	支出コスト	千円	決) 50,669	決) 16,675			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年度に国・県費補助金から一般財源と交付金に二分化された。平成18年度から公立保育所の延長保育事業は一般財源化され、私立保育所のみ交付金の対象となる。平成22年度から保育対策等促進事業として再編され、国・県の補助は各1/3となる。	課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされている。本事業は、こうしたニーズに対応するために必要な事業であり、継続して事業を実施する。	評価責任者コメント	延長保育のニーズは増加しており、必要不可欠な就労支援であるため、引き続き事業を実施していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
公立保育所3園の民営化により、臨時保育士の雇用経費の減額及び新設される私立保育所2園の事業費補助の増の予算措置を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	延長保育促進事業	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対して必要不可欠な就労支援となる。	延長保育を実施するにあたり、保育士2人以上配置(公立保育所9施設)	5,270	否	0.09	0.00
②	延長保育促進補助事業	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対して必要不可欠な就労支援となる。	本事業を実施した私立保育所8施設に対し補助金を交付	9,629	否	0.15	0.00
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512017	事務事業名	一時預かり事業			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	保育の実施の対象とならない就学前児童及びその保護者	事業の目的 (意図)	保護者の勤務形態の多様化や急病、育児疲れの解消に伴う一時的な保育に対するニーズに対応するとともに、通常の保育事業を補完する有効な保育サービスを提供する。 幼稚園型一時預かり事業の委託により、幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者のパート就労や求職活動、疾病等により一時的に家庭での保育が困難となる児童の一時預かりを実施。 ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し、補助金を交付。 ●地域子ども・子育て支援事業における幼稚園児の「一時預かり事業」を私立幼稚園に委託。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	一時預かり実施園数	—	施設	目標値	22.0	25.0	25.0
				実績値	22.0	25.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	26,913	28,984	34,963	51,101	51,101
	(予算額) うち一財	千円	10,314	7,507	9,416	15,554	15,554
	直接事業費	千円	25,166	26,443		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	6,203	4,825		須々万幼稚園での一時預かり事業開始、私立幼稚園4園の施設型給付移行、新たに実施予定の施設分の予算措置による増	
	正職員人件費	千円	1,479	1,481			
人工数	人	0.20	0.20	0.48			
支出コスト	千円	決) 26,645	決) 27,924				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年度、17年度、18年度に国・県費補助金の補助基準額の内容が変更。平成19年度からは公立保育所全園にて実施。平成22年度より次世代育成支援対策交付金事業として再編。平成26年度より国の保育緊急確保事業となり、市の負担率は、1/2から1/3となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	「保育所持機児童ゼロ」を堅持していく上でも、通常の保育事業を補完する有効な子育て支援の一つであり、事業の継続が必要である。	評価責任者コメント	一時預かりを実施することで、保育の実施範囲を広げ子育て支援を行っていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
須々万幼稚園での一時預かり事業開始及び私立幼稚園4園の施設型給付移行による幼稚園型一時預かり事業について、また新たに実施予定の施設分の必要な予算の増額を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	一時預かり事業	一時的に家庭での保育が困難となった場合の保育需要に対応する。	一時的に家庭での保育が困難となる児童を預かるため、本事業を担当する保育士を保育所職員配置基準に基づき配置	26,187	否	0.07	0.00
②	一時預かり補助事業	一時的に家庭での保育が困難となった場合の保育需要に対応する。	本事業を実施する私立保育所4施設に対し補助金を交付	256	否	0.13	0.00
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512026	事務事業名	病児保育事業			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	急性期あるいは病気の回復期の対象児童(生後3ヵ月から小学校就学までの児童)	事業の目的(意図)	急性期あるいは病気回復期にある児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の内容(手段)	●家庭での保育が困難な生後3ヵ月から小学校までの児童が、病気の回復期にあり、集団保育の困難な期間において、一時的にその児童を「病児保育施設」で預かり、保育を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	実施医療機関	事業を受託し、実施している医療機関	施設	目標値		3.0	3.0
実績値					3.0	3.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	43,830	45,921	53,842	57,395
うち一財		千円	13,080	14,148	16,179	15,644	15,644
(決算額)	直接事業費	千円	45,370	49,705		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	9,310	13,862		利用者数の増に伴う委託料の増。	
	正職員人件費	千円	740	741			
	人工数	人	0.10	0.10	0.05		
	支出コスト	千円	決) 46,110	決) 50,446			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成16年度までは、国・県費補助(3/4)があったが、平成17年度からは、「次世代育成支援ソフト交付金」の一つに位置付けられている。平成20年度からは「病児・病後児保育事業」として再編され、「保育対策等促進事業費補助金」として国・県の補助が各1/3となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	現在、市内3か所の医療機関で実施しており、今後の量の見込みに対する提供体制は十分に確保できている状況である。今後も、継続して事業を実施する。	評価責任者コメント	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成及び資質の向上のためには、極めて重要な事業であり、引き続き、継続して事業を実施していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
受け入れ実績及び平成28年度の受け入れ見込等を勘案し、必要な予算措置を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	病児・病後児保育事業	保護者の子育てと就労の両立を支援する。	市内3か所の医療機関に併設された「病児保育施設」へ委託、事業を実施	49,705 可		0.10	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513042	事務事業名	利用者支援事業			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	就学前児童及びその保護者	事業の目的 (意図)	教育・保育施設を円滑に利用できるよう、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。
事業の内容 (手段)	●「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、子ども及びその保護者が教育・保育施設を円滑に利用するための支援を行う専門職員を配置。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	設置箇所数	—	箇所	目標値		1.0	1.0
			実績値		1.0		
			達成度(%)		100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	0	2,386	2,416	2,264
うち一財		千円	0	796	806	756	756
(決算額)	直接事業費	千円	0	1,385		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	463			
	正職員人件費	千円	0	741			
	人工数	人	0.00	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 0	決) 2,126			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、「利用者支援事業」を創設。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地域子ども・子育て支援事業の質の向上を図るため、周南市子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業である。	評価責任者コメント	利用者支援事業の普及と適正な実施のため、本事業を確実に実施していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特記事項なし。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	利用者支援事業	教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用支援・援助を行う。	利用者の個別ニーズを把握し、情報の集約・提供、相談、利用支援・援助等を行った。(利用者支援員1名の配置)	1,385		0.10	1.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052008	事務事業名	幼稚園運営費			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	公立幼稚園児	事業の目的(意図)	公立幼稚園8園(うち休園1園)の適正な管理運営を行うことで、幼児教育の機会を確保する。
事業の内容(手段)	●公立幼稚園の適正管理及び効果的な幼稚園運営の実施 (1) 幼稚園運営に必要な嘱託・臨時職員の配置 (2) 幼稚園教育の効果をあげるための環境整備 (3) 特別な配慮を要する園児に対する補助員の配置 (4) 公立幼稚園の再編整備		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	公立幼稚園充足率	公立幼稚園定員に対する充足された園児数の割合	%	目標値	50.0	50.0	50.0
実績値				30.0	39.9		
達成度(%)				60.0%	79.8%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	43,505	35,431	46,133	46,754
うち一財		千円	19,121	18,605	31,120	29,762	29,762
(決算額)	直接事業費	千円	41,288	27,380		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	24,088	13,582			
	正職員人件費	千円	157,514	157,727			
	人工数	人	21.30	21.30	24.18		
	支出コスト	千円	決) 198,802	決) 185,107			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H22年4月に策定した「周南市就学前児童通園施設の今後の在り方」に基づき、H26年度末までに、都市地域4園については廃園、西部地域3園については統合を行った。H27年度からは公立幼稚園8園(うち休園1園)の管理運営を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	休園中の定員数も含んでいるため。(休園1園の定員数を含まない場合、達成度は83.8%)
	事務事業の方向性	公立幼稚園の適正な管理及び効果的な園運営に努める。	評価責任者コメント	平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に適切に対応していくとともに、私立幼稚園との役割分担のもと、幼児教育の一層の向上に努めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特記事項なし	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	幼児教育事業	臨時職員の雇用により幼稚園教育の推進と安全な園生活の確保	[兼務園長]1名[園務補助]7名、[学級担任補助]3名、[障害児補助]9名、[産休代替]1名の雇用	21,242 否		18.01	36.16
②	幼稚園管理運営事業	幼稚園運営に必要な環境整備	幼稚園運営上必要な予算の配当・支払い	6,138 否		3.29	0.00
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052010	事務事業名	幼児ことばの教室運営費			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(8)幼児教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市内在住のことばに課題をかかえる3歳以上の未就学児	事業の目的(意図)	ことばに課題をかかえる幼児・保護者への支援を行うことで、個に応じた望ましい育成を図る。
事業の内容(手段)	●ことばに課題をかかえる幼児のことばの改善を図るための通級指導 (1) 指導に必要な嘱託職員を配置 (2) 指導環境の整備 (3) 保護者、各幼稚園・保育所等関係機関への啓発		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度	
					目標値			
					実績値			
				達成度(%)				

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	7,539	7,544	7,967	6,122	6,122
(予算額)	うち一財	千円	7,539	7,544	7,967	6,122	6,122
(決算額)	直接事業費	千円	7,352	6,480		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	7,352	6,480		正職員の配置による嘱託報酬の減。	
	正職員人件費	千円	15,677	15,699			
	人工数	人	2.12	2.12	3.08		
	支出コスト	千円	決) 23,029	決) 22,179			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	当初は今宿幼稚園に付随した教室として事業を開始し、教育委員会直轄として幼稚園指導担当が直接指導管理を行っていた。H27年度より、「補助執行」というかたちで、市長部局がその業務を担っており、「徳山教室」「新南陽教室」「熊毛教室」の3教室を設置している。	課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	個に応じた支援や指導を実施する事業であり、数値目標の設定に値しない。
	事務事業の方向性	ことばの支援や指導を要する児童の増加が見られる状況において、有効な事業であり、継続して事業を実施する必要がある。	評価責任者コメント	ことばに課題をかかえる幼児・保護者への必要な支援であり、幼児一人ひとりの個性を尊重し、可能性を伸ばす教育の充実に努めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
正職員の配置により、嘱託職員雇用に係る予算の減額を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	幼児ことばの教室入級判別委員会	ことばの教室入級希望児を(審査)判別し、ことばの教室を適正に運営する体制の整備	医師会から推薦をうけた2名の医師に委嘱をし、判定会議を年3回実施	35	0.22	0.50	
				否			
②	ことばの教室用品管理業務	教材用品等の適正な管理を行い、指導が円滑に実施できる体制の整備	ことばの教室において必要な教材教具の購入・管理	119	0.25	0.00	
				否			
③	ことばの教室指導業務	ことばに課題を抱える幼児への個別指導の実施	教育相談を行い、入級判別委員会で通級児判別を行った。また、通級児に対し、個に合わせた指導を実施	6,326	1.65	3.50	
				否			
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052014	事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	私立幼稚園の園児保護者	事業の目的(意図)	私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減と公私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図る。
事業の内容(手段)	●園児保護者補助金 (1) 在園児一人当たり月額5,000円を保護者に補助(単市事業) ●就園奨励費補助金 (1) 世帯の市民税所得割額に応じた補助(国補助率1/3) ア) 第1子 補助限度額62,200円～308,000円 イ) 第2子 補助限度額154,000円～308,000円 ウ) 第3子 補助限度額308,000円 ただし、生活保護世帯はア～ウにかかわらず、補助限度額 308,000円		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	私立幼稚園充足率	私立幼稚園定員に対する充足された園児数の割合	%	目標値	79.0	79.0	79.0
実績値				77.4	83.9		
達成度(%)				98.0%	106.2%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	312,631	303,551	299,146	185,705
うち一財		千円	260,061	251,738	248,384	153,501	153,501
(決算額)	直接事業費	千円	310,417	281,385		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	255,684	223,844		私立幼稚園4園が施設型給付に移行することによる対象者数の減。	
正職員人件費	千円	2,662	2,666				
人工数	人	0.36	0.36	0.32			
	支出コスト	千円	決) 313,079	決) 284,051			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	保護者補助金は、合併後、徳山・新南陽地区で実施されていた事業を全市に引継ぎ、H16年に補助額を統一。H27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、私立幼稚園2園が「施設型給付費」へ移行し、H27年度については、私立幼稚園11園を対象に補助金を交付した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	国の補助事業である「就園奨励費」と周南市独自の補助事業である「保護者補助金」により、私立幼稚園児の保護者の負担軽減を図る事業として必要である。	評価責任者コメント	私立幼稚園の「施設型給付費」への移行の動向や幼児教育無償化の流れを見極めつつ、単市事業である保護者補助金の適正な執行に努めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
私立幼稚園4園が施設型給付に移行することで対象者数が減ることから、該当園に係る予算の減額を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	私立幼稚園就園奨励事業	保護者の経済的負担の軽減と公私立幼稚園の保護者負担の格差是正	園児保護者補助金及び就園奨励費補助金を交付	281,385		0.36	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052017	事務事業名	私立幼稚園特別支援教育費補助事業			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	私立幼稚園	事業の目的 (意図)	私立幼稚園における特別支援教育の充実を図る。
事業の内容 (手段)	●山口県私立幼稚園協会に対する補助 (1) 特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園に対し、私立幼稚園協会が実施する補助事業が対象 (2) 特別教育を必要とする幼児一人当たり県と市町がそれぞれ年額131,000円を私立幼稚園協会に補助		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度	
	—	—	—	—	目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	131	131	131	262	262
	(予算額) うち一財	千円	131	131	131	262	262
	直接事業費	千円	262	262		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	262	262			
	正職員人件費	千円	222	222			
	人工数	人	0.03	0.03	0.06		
	支出コスト	千円	決) 484	決) 484			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県制度を補完するもので、状況に変化はない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	私立幼稚園の特別支援教育推進のため有効な事業であり、継続して事業を実施する。	評価責任者コメント	支援を要する幼児は継続しており、今後とも必要な事業として継続実施する。また、支援制度の拡充を要望するとともに、私立幼稚園での特別支援教育への協力について要請していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
継続して支援を要する幼児の在園する幼稚園があることから、適切な予算計上を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	私立幼稚園特別支援教育費等補助事業	私立幼稚園における特別支援教育の充実	山口県私立幼稚園協会に対する補助金の交付(対象園児2名)	262		0.03	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052023	事務事業名	多子世帯保育料等軽減事業(幼稚園)			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	私立幼稚園の園児保護者	事業の目的(意図)	多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、保護者の負担軽減を図る。
事業の内容(手段)	●幼稚園を利用する多子世帯(第3子以降)の幼稚園保育料を軽減		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度	
	—	—	—	—	目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	0	12,800	10,635	6,824	6,824
	(予算額) うち一財	千円	0	6,400	5,318	3,412	3,412
	直接事業費	千円	0	10,621		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	4,400		私立幼稚園4園が施設型給付に移行することによる対象者数の減。	
	正職員人件費	千円	0	1,555			
人工数	人		0.21	0.21			
支出コスト	千円	決) 0	決) 12,176				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から県制度の拡充(多子世帯応援保育料等軽減事業)により、幼稚園も対象となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	多子世帯における保護者の負担軽減を図るものであり、今後とも必要な事業である。	評価責任者コメント	有効な少子化対策として、多子世帯に対する子育て支援策の充実を図っていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
私立幼稚園4園が施設型給付に移行することで対象者数が減ることから、該当園に係る予算の減額を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	多子世帯保育料等軽減事業(幼稚園)	多子世帯(第3子以降)の幼稚園保育料を軽減することにより保護者の負担軽減を図る。	幼稚園を利用する多子世帯(第3子以降)の保育料を軽減	10,621		0.21	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	051005	事務事業名	幼稚園教員研修費			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公立幼稚園教職員	事業の目的 (意図)	教育専門職としての資質や保育技術の向上、幼児教育に対する熱意と使命感の向上を図ることにより、幼児教育の質が高まる。また、先進的な研究を行い広めることで、周南市全体の幼稚園教育の向上を図る。
事業の内容 (手段)	●幼児教育観の確立と幼児理解の深化充実と累積的な研修の充実 (1) 保育・実技研修会 (2) 講演会 ●時代に応じた創造的・先進的な研修の実施 (1) 幼稚園教育推進支援事業		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	研修参加職員数	—	—	人	目標値	33.0	26.0
実績値					33.0	26.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	147	143	0	0
うち一財		千円	147	143	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	112	142		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	112	142			
	正職員人件費	千円	15,973	15,995			
	人工数	人	2.16	2.16	0.00		
	支出コスト	千円	決) 16,085	決) 16,137			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	研修事業は計画的に実施し、障害児支援や食育等、社会のニーズに合った研修も推進している。H18～20年度に国庫補助による事業(幼児教育の改善・充実調査研究事業)を実施。H18年度からは要望のある園からの自主研修事業(幼稚園教育推進事業)の企画に対し支援を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	幼稚園教諭の研修体制を整え、幼児教育の質の向上を図るため、継続して事業を実施する。	評価責任者コメント	各幼稚園間の連携・協力のもと、幼稚園教育に関する研究を行い、教職員の資質の向上と本市幼稚園教育の充実と振興を図っていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H28年度より「幼稚園運営事業費」に組替え	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	幼稚園教員研修事業	幼稚園教諭の研修体制を整え、幼児教育の質の向上を図る。	公立幼稚園教諭研修会の実施及び報告書の作成	32		1.05	0.00
				否			
②	幼稚園教育推進事業	幼稚園教諭の研修体制を整え、幼児教育の質の向上を図る。	桜田幼稚園・富田東幼稚園が環境の工夫をテーマに研究に取り組んだ。	110		1.10	0.00
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052005	事務事業名	幼稚園施設管理費			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公立幼稚園	事業の目的 (意図)	公立幼稚園施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。
事業の内容 (手段)	●公立幼稚園8園(うち休園1園)の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、遊具点検業務、消防用設備点検業務、その他環境整備		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	公立幼稚園運営率	公立幼稚園運営数/公立幼稚園数		%	目標値	100.0	100.0
実績値					92.9	87.5	
達成度(%)					92.9%	87.5%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,216	1,900	0	0
うち一財		千円	4,216	1,900	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	3,234	1,814		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	3,234	1,814			
	正職員人件費	千円	2,219	2,222			
	人工数	人	0.30	0.30	0.00		
	支出コスト	千円	決) 5,453	決) 4,036			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H26年度末までに幼稚園の統廃合を行い、H27年度からは公立幼稚園8園(うち休園1園)の施設管理を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 廃止となった幼稚園の解体撤去が課題である。(周栄幼稚園・今宿幼稚園・富田西幼稚園・夜市幼稚園)
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	子どもたちが、安心・安全に学び「生きる力」を育むことができるよう教育環境等の整備・充実に努める。	評価責任者コメント	経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的に施設の維持管理に努めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H28年度より「幼稚園運営事業費」「幼稚園施設整備事業費」に組替え。夜市幼稚園の解体撤去については、H29年度当初予算にて「幼稚園施設整備事業費」に計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	幼稚園施設管理業務	公立幼稚園の適正な施設管理を行うことで、良好な幼児教育の環境を確保する。	公立幼稚園の施設修繕及び各種保守点検委託契約	1,814 否		0.30	0.50
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052011	事務事業名	幼稚園教材教具費等			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公立幼稚園	事業の目的 (意図)	保育内容の充実を図り、教育効果を高める。
事業の内容 (手段)	●幼児教育を実施する上で必要な教育環境の整備 (1) 幼児指導に係る教材教具の充実		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	園児一人当りの教材教具等購入金額	—	円	目標値	2,080.0	2,080.0	2,080.0
				実績値	2,175.0	1,964.7	
				達成度(%)	104.6%	94.5%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	760	615	0	0
うち一財		千円	760	615	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	705	556		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	705	556			
	正職員人件費	千円	4,511	4,517			
	人工数	人	0.61	0.61	0.00		
	支出コスト	千円	決) 5,216	決) 5,073			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	園児数の減少に伴い、トータルコストが減少する中、予算の範囲内で各園の要望を受け必要な教材を購入している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 トータルコストが減少する中、各園への効率的・効果的な配分が課題。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	教育内容の充実を図るため、予算の計画的・効果的な執行に努める。	評価責任者コメント	教育内容の充実を図りつつ、有効な予算の執行に努めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H28年度より「幼稚園運営事業費」に組替え	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	幼稚園教材教具管理業務	教材等の適正な管理を行い、幼稚園における保育活動が円滑に実施できる体制の整備	公立幼稚園において必要な教材教具の購入・管理	556 否		0.61	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052019	事務事業名	私立幼稚園施設型給付費交付事業			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	私立幼稚園	事業の目的 (意図)	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。
事業の内容 (手段)	●平成27年度から実施された「子ども・子育て支援新制度」に移行した私立幼稚園に対して施設型給付費を交付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	—	—	—	目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	0	25,008	0	0	0
	(予算額) うち一財	千円	0	10,770	0	0	0
	直接事業費	千円	0	111,836		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	49,840			
	正職員人件費	千円	0	7,775			
	人工数	人		1.05	0.00		
支出コスト	千円	決) 0	決) 119,611				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付」を創設。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	「子ども・子育て支援新制度」により創設された施設型給付費の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定子ども園等の各事業の給付を平成28年度より一本化し、円滑な給付に努める。	評価責任者コメント	私立幼稚園が認定子ども園や新制度に円滑に移行できるよう必要な支援を行っていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H28年度より「施設型給付事業費」に組替え	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	私立幼稚園施設型給付費交付事業	幼児教育の量の拡充と質の向上	施設型給付を選択した私立幼稚園に対し給付費を交付(蓮生・まこと幼稚園、愛光幼稚園、他市外幼稚園)	111,836 否		1.05	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052021	事務事業名	一時預かり事業(幼稚園)			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	幼稚園児及びその保護者	事業の目的(意図)	保育を必要とする幼稚園児の一時預かり事業を市が幼稚園に委託することにより、幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。
事業の内容(手段)	●地域子ども・子育て支援事業における幼稚園児の「一時預かり事業」を私立幼稚園に委託		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度	
	—	—	—	—	目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	0	9,800	0	0	0
	(予算額) うち一財	千円	0	3,268	0	0	0
	直接事業費	千円	0	7,110		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	2,373			
	正職員人件費	千円	0	370			
	人工数	人		0.05	0.00		
支出コスト	千円	決) 0	決) 7,480				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「一時預かり事業【幼稚園型】」を創設。従前の幼稚園における預かり保育と同様、幼稚園の1号認定子どもを主な対象として実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	「子ども・子育て支援新制度」により創設された一時預かり事業の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定こども園への給付を、平成28年度より「子ども・子育て支援費」に一本化し、円滑な給付に努める。	評価責任者コメント	一時預かりを実施することで、保育の実施範囲を広げ子育て支援を行っていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H28年度より「幼稚園費」から「子ども・子育て支援費」に組替え	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	一時預かり事業(幼稚園)	一時預かり事業を委託することにより、幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。	幼稚園児の一時預かり事業を私立幼稚園に委託(徳山中央・愛光・蓮生まこと)	7,110 可		0.05	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072005	事務事業名	園児教職員健康管理費			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公立幼稚園児及び教職員	事業の目的 (意図)	幼稚園児の病気を早期発見し、健康な園生活を整えることで教育効果が高まる。
事業の内容 (手段)	●幼稚園園児・教職員の健康保持と増進及び幼稚園環境の衛生保持と改善 (1) 健康診断・健康相談・・・内科・歯科・薬剤師 (2) 各種検査・・・尿・ぎょう虫・水質・照度・砂場等 (3) 日本スポーツ振興センター災害共済・学校災害賠償保険		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	要再検査者の受診率	要再検査者が受診する割合	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	9,484	5,534	0	0
うち一財		千円	9,484	5,483	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	9,217	5,362		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	9,212	5,362			
	正職員人件費	千円	21,446	21,475			
	人工数	人	2.90	2.90	0.00		
	支出コスト	千円	決) 30,663	決) 26,837			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	園児数の減少により、トータルコストが年々下がっている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	園児教員の健康管理のため、今後も継続して事業を実施する。		評価責任者コメント	実施基準に従い、適切かつ効率的に実施し、園児教員の健康管理に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H28年度より「幼稚園運営事業費」に組替え	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	園医・園歯科医・園薬剤師関係業務	園児の心身の健康保持のため、保健管理が円滑に実施できる体制の整備	公立幼稚園の園医・園歯科医・園薬剤師との協議調整を行い、全園児を対象に内科健診・歯科健診を実施	4,951	0.60	0.00	
				可			
②	園児健康診断等業務	検査機関との協議調整、契約事務等を行い、各種検査が円滑に実施できる体制の整備	公立幼稚園全園児を対象に尿検査・ぎょう虫検査及び各種検査等を実施	167	1.10	0.00	
				可			
③	日本スポーツ振興センター災害共済・学校災害賠償保険関係業務	スポーツの振興及び児童の心身の健全な発達に寄与する。	公立幼稚園における日本スポーツ振興センター災害共済・学校災害賠償保険への加入手続き、給付金の支払い等	112	0.60	0.00	
				否			
④	医薬消耗品管理業務	医薬材料等を購入し、園児の保健衛生の適切な維持管理	公立幼稚園において必要な医薬材料・消耗品を購入	132	0.60	0.00	
				否			
⑤							